



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 リスクモンスター株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3768 URL <http://www.riskmonster.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 藤本 太一 (TEL) 03-6214-0331
 管理ソリューション部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	584	9.3	53	△20.3	54	△19.5	28	2.3
22年3月期第1四半期	534	4.2	67	19.9	68	19.1	27	△26.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	722	95	—	—
22年3月期第1四半期	706	46	704	09

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	3,458	3,116	3,116	3,116	88.8	78,820	85	
22年3月期	3,313	3,065	3,065	3,065	91.9	78,106	14	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,071百万円 22年3月期 3,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	.00	—	—	0	.00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	.00	—	—	500	.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	1,200	8.4	120	△9.5	120	△10.1	65	△2.1	1,667	99
通期	2,450	12.1	250	11.6	250	11.3	130	△21.4	3,335	99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 6「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	40,383株	22年3月期	40,383株
23年3月期 1 Q	1,414株	22年3月期	1,414株
23年3月期 1 Q	38,969株	22年3月期 1 Q	38,969株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、アジアを中心とする世界経済の回復が輸出や生産の増加をもたらした。企業の設備投資も下げ止まる等、緩やかな回復の兆しが見える一方、国内における雇用情勢は依然として厳しく、欧州の財政危機を発端にした世界的な金融不安の影響により、先行きの不透明感は未だ払拭されない状況にあります。当社グループを取り巻く経営環境といたしましては、企業全般における経費削減傾向が続いており、厳しい事業環境となりました。今後も引き続き、お客様のサービス選別が厳しくなることが考えられます。

こうした状況の下、当第1四半期連結累計期間は以下のような取り組みを行いました。

- ・ビジネスポータルサイト「J-MOTTO」会員向けに「J-MOTTO企業信用格付」の提供開始
- ・連結子会社リスモン・ビジネス・ポータル株式会社が通信デバイス、ネットワーク技術を利用した新サービス開発を行うことを目的として株式会社クレメンテックへの資本参加
- ・「日本を元気にするリスモン式与信管理力」書籍出版
- ・eラーニングシステム及び学習コースの開発・販売等の教育関連事業を主業とするサイバックス株式会社の子会社化

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は584,117千円（前年同期比109.3%）となりました。営業利益は53,549千円（前年同期比79.7%）、経常利益は54,744千円（前年同期比80.5%）、四半期純利益は28,172千円（前年同期比102.3%）となりました。

① セグメント別の業績について

セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

ア) 与信管理サービス等について

当第1四半期連結累計期間の与信管理サービス等の売上高の合計は378,245千円（前年同期比96.3%）、セグメント利益は34,966千円となりました。与信管理サービス等の売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
与信管理サービス等	ASPサービス（千円）（注）2		343,169
	コンサルティングサービス	ポートフォリオサービス及びマーケティングサービス（千円）	23,205
		その他（千円）（注）3	11,870
		コンサルティングサービス売上高合計（千円）	35,076
	与信管理サービス等売上高合計（千円）		378,245

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社が独自に開発したシステム「RM2 Navi System」を利用して、企業信用情報提供会社の有する約240万社の企業情報の信用力を定量化し、インターネット経由で与信情報を提供するサービス
3. その他には、「金融サービス」等を含む「その他サービス」が含まれております。

i) ASPサービス

与信管理サービス等のASPサービスの売上高の合計は343,169千円となりました。長引く景気低迷による経費削減対策の影響を受け、利用件数が伸び悩んだこと等によるものです。

ii) コンサルティングサービス

コンサルティングサービスの売上高の合計は35,076千円となりました。

ポートフォリオサービス及びマーケティングサービスの売上高は23,205千円と堅調に推移し、金融サービス等を含むその他の売上高は11,870千円と低調となりました。

イ) ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）について

中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」会員向けサービスの売上高が105,968千円と堅調に推移したこと等により、当第1四半期連結累計期間のビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の売上高の合計は124,859千円（前年同期比102.4%）、セグメント利益は25,482千円となりました。ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
ビジネスポータルサイト (グループウェアサービス等)	A S Pサービス (千円) (注) 2	105,968
	その他 (千円) (注) 3	18,891
	ビジネスポータルサイト (グループウェアサービス等) 売上高合計 (千円)	124,859

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」を利用できる会員向けサービス
 3. ホスティングサービス等を含むその他サービス

ウ) B P Oサービスについて

景気低迷の影響を受け低調だった前年同期に比べ、大口継続案件の処理量が増加したこと、新規案件が稼動したこと等により、当第1四半期連結累計期間のデジタルデータ化サービス等を中心としたB P Oサービスの売上高の合計は41,230千円（前年同期比167.3%）、セグメント損失は7,746千円となりました。B P Oサービスの売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
B P Oサービス (注) 2	デジタルデータ化等B P Oサービス (千円)	36,403
	派遣事業サービス (千円)	4,827
	B P Oサービス売上高合計 (千円)	41,230

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. ビジネス・プロセス・アウトソーシング (B P O) サービス

エ) その他サービスについて

教育関連事業を主業とするサイバックス株式会社の株式を取得し、子会社化したことにより、当第1四半期連結累計期間のその他の売上高は48,357千円（前年同期比-%）、セグメント利益は841千円となりました。

② 会員数について

当第1四半期連結会計期間末の会員数は、7,103会員となりました。経費削減対策の煽りを受け、退会会員数が入会会員数を上回り、会員数が減少しました。会員数の推移（累計）を示すと、次のとおりであります。

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	当第1四半期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成22年 6月
与信管理サービス等（注）1	3,584	3,783	3,378	3,043	2,985
ビジネスポータルサイト （グループウェアサービス等）（注）2	—	4,196	4,371	4,214	4,118
会員数合計	3,584	7,979	7,749	7,257	7,103

- （注）1. 与信意思決定サービス「e-与信ナビ」及び関連サービスを利用できるライト会員及び「e-与信ナビ」及び動態管理サービスである「e-管理ファイル」並びに関連サービスを利用できるレギュラー会員の合計
 2. インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」を利用できる会員
 3. 会員数は当社に登録されているID数
 なお、与信管理サービス等及びビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）に重複登録している会員が一部おります。

③ 収益について

当第1四半期連結累計期間の収益につきましては、前第2四半期に実施した本社移転に伴う固定費が増加したことや、他の事業に比べ比較的利益率が低い教育関連事業を当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めたこと等により、営業利益が53,549千円（前年同期比79.7%）、経常利益が54,744千円（前年同期比80.5%）となりました。四半期純利益につきましては、当社の課税所得が減少し税金費用が軽減されたこと等により28,172千円（前年同期比102.3%）となりました。

当第1四半期連結累計期間の収益を示すと、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）		前年同期比 （%）
		対売上比 （%）		対売上比 （%）	
売上高（千円）	534,628	100.0	584,117	100.0	109.3
営業利益（千円）	67,229	12.6	53,549	9.2	79.7
経常利益（千円）	68,017	12.7	54,744	9.4	80.5
四半期純利益（千円）	27,529	5.1	28,172	4.8	102.3

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は2,298,200千円、固定資産は1,159,886千円となり、資産合計は前連結会計年度末に比べ144,865千円増加し、3,458,086千円となりました。

流動負債は267,859千円、固定負債は73,836千円となり、負債合計は前連結会計年度末に比べ94,250千円増加し、341,695千円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ50,615千円増加し、3,116,391千円となりました。

これらは主に、サイバックス株式会社を子会社化したことに伴うものです。

また、自己資本比率は88.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しといたしましては、売上高2,450百万円（前年同期比112.1%）、営業利益250百万円（前年同期比111.6%）、経常利益250百万円（前年同期比111.3%）、当期純利益130百万円（前年同期比78.6%）を予定しております。

業績予想に対する当第1四半期連結累計期間の進捗率は、ほぼ当初の予定どおりに推移しております。引き続きサービスの浸透度を高める施策と低コスト構造の維持に努めてまいります。なお、今後の景況感、景気動向の不透明性を踏まえ、現時点では第2四半期及び通期の連結業績予想は変更しておりません。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期（四半期）純利益
平成22年9月第2四半期予想	1,200	120	120	65
平成21年9月第2四半期実績	1,106	132	133	66
前年同期比（%）	108.4	90.5	89.9	97.9
平成23年3月期予想	2,450	250	250	130
平成22年3月期実績	2,185	223	224	165
前年同期比（%）	112.1	111.6	111.3	78.6

（注）上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準等の改正に伴う変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は642千円減少し、税金等調整前四半期純利益が3,014千円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,822,291	1,839,355
受取手形及び売掛金	309,652	287,872
有価証券	99,994	99,991
原材料及び貯蔵品	8,204	4,635
その他	63,912	65,427
貸倒引当金	△5,855	△3,989
流動資産合計	2,298,200	2,293,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,821	62,359
減価償却累計額	△13,210	△10,643
建物及び構築物(純額)	49,610	51,716
工具、器具及び備品	302,524	287,251
減価償却累計額	△207,172	△184,514
工具、器具及び備品(純額)	95,352	102,737
建設仮勘定	1,611	348
有形固定資産合計	146,573	154,801
無形固定資産		
のれん	37,550	36,774
ソフトウェア	463,332	458,208
その他	123,354	22,544
無形固定資産合計	624,237	517,527
投資その他の資産		
投資有価証券	267,375	227,695
その他	122,067	120,155
貸倒引当金	△367	△253
投資その他の資産合計	389,075	347,598
固定資産合計	1,159,886	1,019,927
資産合計	3,458,086	3,313,220

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	166,743	147,470
未払法人税等	15,143	15,590
その他	85,971	84,383
流動負債合計	267,859	247,445
固定負債		
長期借入金	73,836	—
固定負債合計	73,836	—
負債合計	341,695	247,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,107,428	1,107,428
資本剰余金	1,308,089	1,308,089
利益剰余金	710,554	682,381
自己株式	△68,700	△68,700
株主資本合計	3,057,371	3,029,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,198	14,519
評価・換算差額等合計	14,198	14,519
新株予約権	2,736	2,318
少数株主持分	42,084	19,739
純資産合計	3,116,391	3,065,775
負債純資産合計	3,458,086	3,313,220

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	534,628	584,117
売上原価	214,088	237,458
売上総利益	320,540	346,658
販売費及び一般管理費	253,310	293,108
営業利益	67,229	53,549
営業外収益		
受取利息	269	265
受取配当金	1,260	1,754
株式割当益	—	595
その他	8	156
営業外収益合計	1,538	2,771
営業外費用		
支払利息	—	578
投資事業組合運用損	750	998
営業外費用合計	750	1,576
経常利益	68,017	54,744
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,298
新株予約権戻入益	25	28
特別利益合計	25	1,327
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,371
特別損失合計	—	2,371
税金等調整前四半期純利益	68,042	53,699
法人税、住民税及び事業税	33,155	13,219
法人税等調整額	8,879	11,463
法人税等合計	42,034	24,683
少数株主損益調整前四半期純利益	26,007	29,015
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,522	843
四半期純利益	27,529	28,172

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	68,042	53,699
減価償却費	58,525	69,121
のれん償却額	3,677	4,082
差入保証金償却額	—	642
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	96	852
受取利息及び受取配当金	△1,529	△2,019
支払利息	—	578
投資事業組合運用損益 (△は益)	750	998
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△1,298
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,371
売上債権の増減額 (△は増加)	12,066	△6,966
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△98	△1,732
未払金の増減額 (△は減少)	2,282	17
その他	△39,723	△18,036
小計	104,090	102,311
利息及び配当金の受取額	1,491	2,037
利息の支払額	—	△578
法人税等の支払額	△1,442	△10,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,138	93,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,151	△1,962
無形固定資産の取得による支出	△38,848	△62,140
投資有価証券の取得による支出	—	△46,421
敷金の差入による支出	△86,288	—
定期預金の預入による支出	—	△100,219
定期預金の払戻による収入	—	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	577
その他	60	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,228	△10,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△750
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△750
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,090	82,718
現金及び現金同等物の期首残高	1,730,447	1,739,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,706,357	1,822,065

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループはインターネットを活用した与信管理ASPサービス及びコンサルティングサービスを提供することを主要事業としており、情報サービス事業単一セグメントのため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部門(一部のサービスについては子会社)を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「与信管理サービス等」、「ビジネスポータルサイト(グループウェアサービス等)」及び「BPOサービス」の3つを報告セグメントとしております。

「与信管理サービス等」は、インターネットを活用した与信管理ASPサービス及びコンサルティングサービス、「ビジネスポータルサイト(グループウェアサービス等)」はインターネットを活用したグループウェアを中心として提供するビジネスポータルサイトサービス等、「BPOサービス」は、デジタルデータ化を中心としたビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	与信管理 サービス等	ビジネスポ ータルサイト (グループウ ェアサービス 等)	BPO サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	377,799	124,454	33,770	536,024	48,092	584,117	—	584,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	446	405	7,460	8,311	265	8,576	△8,576	—
計	378,245	124,859	41,230	544,335	48,357	592,693	△8,576	584,117
セグメント利益又は 損失(△)	34,966	25,482	△7,746	52,702	841	53,543	6	53,549

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。